



令和2年度 都道府県及び政令指定都市
議会事務局図書室職員等を対象とする研修

調査業務の基礎と実践 —国立国会図書館の事例から—

調査及び立法考査局国会レファレンス課

宮畑 建志

大川内 篤

本日の内容

- 1 国立国会図書館の調査業務の概要
- 2 依頼調査
- 3 国政課題に関する調査研究
- 4 立法資料

1 国立国会図書館の 調査業務の概要

- 1-1 国立国会図書館とは
- 1-2 調査業務の概要
- 1-3 調査業務を行う組織
- 1-4 調査業務の種類

3

1-1 国立国会図書館とは

- ◆ 1948（昭和23）年設立
- ◆ 国会に属する機関



東京本館



関西館



国際子ども図書館

- ◆ 職員892名
- ◆ 納本制度に基づく収集資料（令和元年度末現在）
→ 1,100万冊超の図書、1,900万点超の雑誌・新聞
- ◆ 国会へのサービス
- ◆ 行政・司法各部門へのサービス
- ◆ 一般国民へのサービス（来館、遠隔）

4

1-1 国立国会図書館とは

国会法 第130条

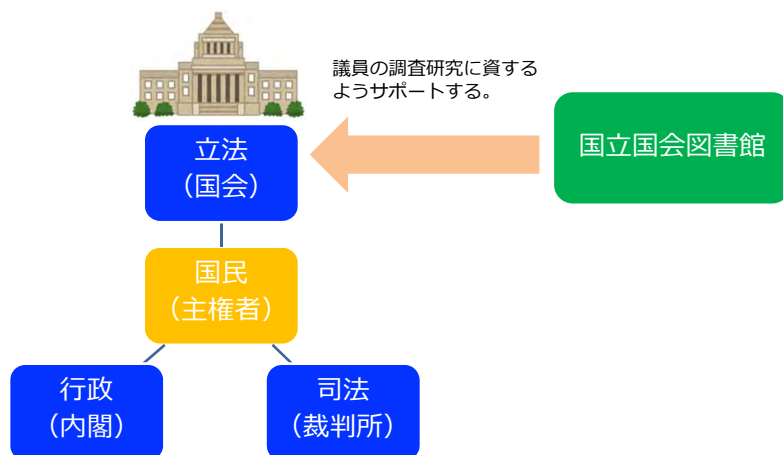
「議員の調査研究に資するため、別に定める法律により、国会に国立国会図書館を置く。」

国立国会図書館法 第2条

「国立国会図書館は、図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を提供する」

5

1-1 国立国会図書館とは



6

1-2 調査業務の概要

① 国会へのサービス（対象：国会議員、秘書、国会職員等）

立法調査サービス 国政課題に関する調査
調査及び立法考査局（約190名）
が主に対応

図書館サービス 所蔵資料の閲覧・複写・貸出し
全館で対応

② 調査の特色

広範多岐

迅速的確

不偏不党

秘密厳守

- ・納本制度、購入等を通じて収集した膨大な図書館資料、各種データベース等を活用した調査
- ・法律・政治・経済分野、人文科学分野、科学技術分野の各政策につき、専門的な知識や各種外国語能力を有する職員を配置

7

1-3 調査業務を行う組織

① 企画・庶務

調査企画課 — 連携協力室

② 調査業務

国会レファレンス課：調査依頼の総合受付、簡易な依頼調査、
立法資料の整備等

調査室・課：

各主題に対応



8

1-3 調査業務を行う組織

③閲覧

議会官庁資料室：法令・議会、官庁、国際機関等の資料整備等。
※議会官庁資料課が運営

議員閲覧室・研究室：国会議員専用の閲覧室と研究室を提供。
※国会レファレンス課が運営

国会分館（国会議事堂4階）：

議事堂内の図書館（閲覧、貸出し、レファレンス等）、国会議員専用の閲覧室を提供。



9

1-4 調査業務の種類

●依頼調査と国政課題に関する調査研究

立法調査サービスは、依頼調査と国政課題に関する調査研究に分かれる。

依頼に基づいて行う調査

➡ 依頼調査

国政課題を予測して
自発的に行う調査

➡ 調査研究

10

2 依頼調査

- 2-1 依頼調査の概要
- 2-2 依頼の接受
- 2-3 調査方法
- 2-4 回答方法
- 2-5 数字で見る依頼調査

11

2-1 依頼調査の概要

約 3万6千 件／年

[調査依頼]
TEL/FAX



【総合窓口】
国会レファレンス課

[回付]

各調査室・課

憲法	財政金融	文教科学技術
政治議会	経済産業	科学技術室
行政法務	農林環境	社会労働
外交防衛	国土交通	海外立法情報

12

2-2 依頼の接受

● 典型的な依頼

『〇〇』という本を今日中に貸し出して

視察に行くので、視察先の基本情報や取組みを知りたい

〇〇について

- ・これまでの経緯
- ・有識者の意見、賛否両論
- ・諸外国の状況をまとめてほしい

海外の〇〇制度を一覧表にまとめて

13

2-2 依頼の接受

● 依頼を受ける際に確認すること

【内容について】

- 特定の資料の利用か、あるテーマの調査か
- テーマ→必要に応じて詳しく聞き取り
- 対象となる時期→最近、特定の時期、長期間の推移や歴史
- 地域→日本、諸外国
- 調査対象資料の想定→新聞・雑誌記事、論文、図書
- 提供資料の量やレベル
→網羅的・精査、一般・専門、日本語・外国語
- 依頼者の問題意識や用途

14

2-2 依頼の接受

●依頼を受ける際に確認すること

【事務的なこと】

●期限

→至急、今日中、明日中、一週間以内

●提供方法

→面談説明、既存資料の提供、調査報告の作成

●連絡先

15

2-2 依頼の接受

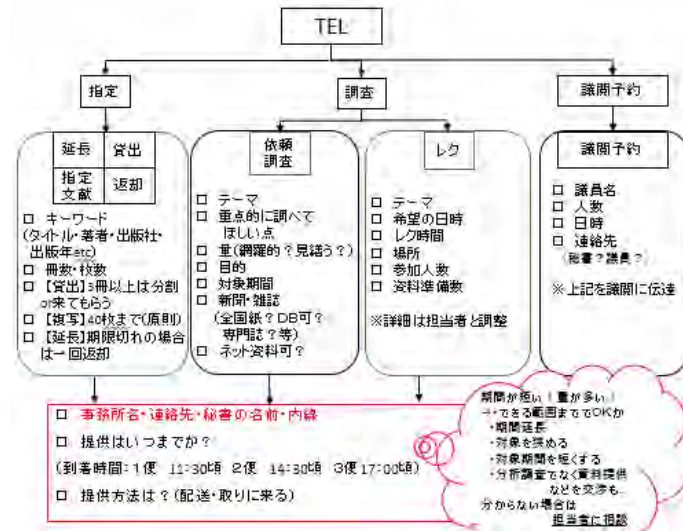
●接受メモ

調査依頼接受メモ			
依頼者 衆／参	事務所	秘書	TEL 内線 外線
回答期限 月 日 時	資料提供方法 【 配送 1 便 / 2 便 / 3 便 】 【 来館 】		
【新聞記事（全国紙、地方紙）／雑誌記事／学术论文／その他（ ）】			
新聞記事 DB 【可／PDF のみ可／不可】	提供資料の言語 【日本語のみ／可能な限り日本語／外国語可】		
資料の量 【多く／少なく】	資料の性格 【平易な資料／専門的・学術的な資料】		
議員面談【日時： 月 日（ ） ～ （ ）】 【出席人数（資料提供部数）： 人】 【場所：衆1・衆2・参 号室、議員閲覧室、その他（ ）】			

16

2-2 依頼の接受

●クイックマニュアル



17

2-3 調査方法

●調査に当たっての、日常の準備

新着情報のチェック

- ① 新聞：主要紙、担当分野の業界紙
- ② 雑誌：新着の週刊誌、担当分野の専門誌
- ③ WEB：ニュースサイトなど
- ④ 図書：担当分野の新刊書
- ⑤ 館内外の研究会・勉強会への参加

18

2-3 調査方法



●依頼調査開始に当たって…

1. 依頼者の問題意識や意図はなにか
→的確な回答
直接の回答が見当たらなくても、
参考になる情報を提供できる可能性
2. 適切な資料の選定
→信頼できる情報源、一次資料
3. 公正中立な観点からの回答
→賛否や経緯などバランスの良い回答
4. わかりやすい資料作成
→資料や報告書を見やすく整える

19

2-3 調査方法

①調査の手がかり、簡易な事実調査

- ・ Googleなど
- ・ リサーチ・ナビ
⇒テーマ別の調べ方
<https://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>
- ・ レファレンス協同データベース
⇒レファレンス事例等
<http://crd.ndl.go.jp/reference/>
- ・ ジャパンナレッジLib（契約DB）⇒各種参考書類
- ・ 日経、朝日、読売の各新聞DB（契約DB）⇒人物情報等

20

2-3 調査方法

②新聞記事

- ・ 原紙・縮刷版の閲覧
- ・ 契約している新聞DBでの検索・閲覧
(朝日、読売、日経、毎日、産経、東京・中日)
- ・ インターネット上で閲覧できる新聞記事
 - > 全国紙等の記事索引・検索サービス(リサーチ・ナビ)
 - * 一定期間を見出しや掲載日などで無料で検索できる

https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-700003.php

21

2-3 調査方法

③雑誌記事

- ・ 雑誌記事索引(国立国会図書館オンライン)
<https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>
- ・ CiNii Articles
<https://ci.nii.ac.jp/>
- ・ J-STAGE
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>
- ・ 経済レポート
<http://www3.keizaireport.com/>
- ・ 新法・改正法解説記事書誌情報検索R-LINE(龍谷大学)
<http://www.ryukoku.ac.jp/apps/opac.lib.ryukoku.ac.jp/rline/>

22

2-3 調査方法

④自治体・地域

- ・『都市データパック』東洋経済新報社
- ・『データでみる県勢』矢野恒太記念会
- ・『全国市町村要覧』第一法規
- ・全国地方自治体リンク（第一法規）
<https://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>
- ・全国条例データベースpowered by eLen（鹿児島大学）
<https://elen.ls.kagoshima-u.ac.jp/> * Light版は誰でも利用可能

23

2-3 調査方法

⑤統計資料

諸外国

- ・OECD.Stat <https://stats.oecd.org/>
- ・『世界の統計』総務省
<https://www.stat.go.jp/data/sekai/index.html>
- ・『データブック・オブ・ザ・ワールド』二宮書店

国内

- ・『日本の統計』総務省
<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>
- ・e-Stat（政府統計の総合窓口） <https://www.e-stat.go.jp/>

24

2-3 調査方法

⑥政府の見解

- ・国会会議録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>
- ・大臣等記者会見（各府省ホームページ）

⑦法令

- ・日本法令索引 <http://hourei.ndl.go.jp/>
- ・e-Gov法令検索 <https://elaws.e-gov.go.jp/>

⑧判例

- ・裁判所ウェブサイト <http://www.courts.go.jp/>
- ・D1-Law.com、TKCローライブラリー（契約DB）

25

2-4 回答方法

●回答方法

[資料回答] 既存資料の貸出し、複写、打ち出し
図書、雑誌、新聞、国会会議録、当館刊行物等

[文書回答] 簡易報告・調査報告の作成
論点整理、諸外国の制度比較等

[面談]
個々の議員への面談説明等

[会議参加]
党の勉強会等の講師等

26

2-4 回答方法

●回答までの流れ



資料をまとめる



「簡易報告」「調査報告」を作成



要望があれば、面談して説明

27

2-4 回答方法

●文書回答の形式

[簡易報告]

依頼内容に対する簡潔な回答や、提供する資料の書誌事項、要点などを記載する。

[調査報告]

簡易報告より詳しい報告書で、依頼事項の背景、現状、問題点等を整理・分析したもの。

直接の回答となる資料がない場合や、依頼者からの要望があった場合に作成する

→どちらも作成後に課長の確認を受ける

28

2-5 数字で見る依頼調査

●数字で見る依頼調査（平成31/令和元年度）

- 調査処理件数 36,402件
- 資料貸出し 3,429件 6,961冊
- 資料複写 13,051件 230,340枚
- 簡易報告・調査報告作成 3,906件
- 面談 489件
- 議員利用率 約80%（第201回国会）

29

3 国政課題に関する 調査研究

- 3-1 調査研究の概要
- 3-2 成果物
- 3-3 数字で見る調査研究

30

3-1 調査研究の概要

所属する課の所掌事項の中から
国会で論点になると予測される
テーマでレポートを執筆



すべての国会議員に刊行物を配付



国立国会図書館WEBサイトで公開

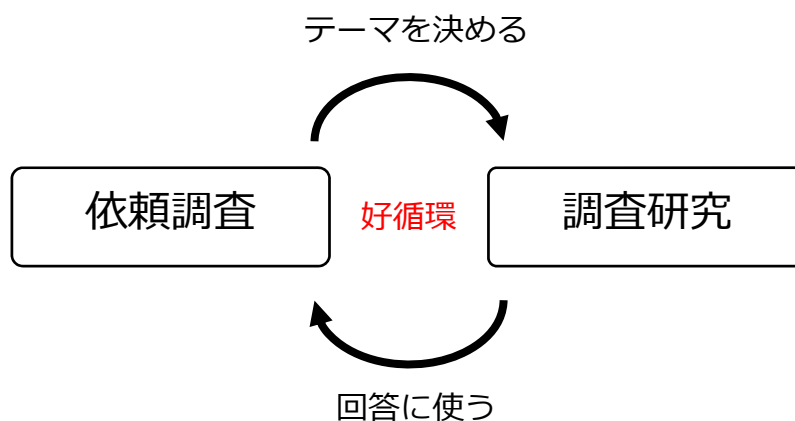


政策セミナー

調査研究の成果をもとに、国会議員や秘書に1時間程度
で国政課題を解説する

31

3-1 調査研究の概要



32

3-2 成果物

●各種刊行物

- ・『調査と情報－ISSUE BRIEF－』
現在の国政課題の背景・問題点等を簡潔に解説
A4判10ページ程度のモノグラフ
- ・『レファレンス』
中長期的な国政課題に関する調査論文等を
掲載する月刊誌
- ・『外国の立法』（季刊版・月刊版）
外国法令の翻訳や制定経緯の解説（季刊版）
外国の立法動向に関する記事（月刊版）
- ・『調査資料』
特定のテーマに関する多面的な調査の成果
総合調査報告書、科学技術に関する調査プロジェクト報告書 等



国立国会図書館ホームページ「国会関連情報」に公開（掲載）
<<https://www.ndl.go.jp/jp/diet/index.html>>

33

3-2 成果物



34

3-3 数字で見る調査研究

●数字で見る調査研究（平成31/令和元年度）

● 調査研究に基づき発表された論文数

『レファレンス』の記事数：59

『調査と情報－ISSUE BRIEF－』の本数：45

『外国の立法』の記事数：138

『調査資料』の記事数：49（本数：6）

● 政策セミナー等開催数 15回

テーマ例

- ・ 極端気象の予測と防災
- ・ 議員の職務と家庭の両立－諸外国における議員の育児に係る取組－
- ・ 令和2年度予算案の概要
- ・ 大学入試改革の動向

35

4 立法資料

- 4-1 「立法資料」の概説
- 4-2 数字で見る「立法資料」
- 4-3 利用方法
- 4-4 「立法資料」の選書
- 4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

36

4-1 「立法資料」の概説

①概要

- 国会レファレンス業務（調査業務）に
使用するために収集する資料
- 迅速な入手が必要であり、
長期の保存を目的としない資料
- 国会レファレンス課配置資料と
調査各課配置資料に大別される

37

4-1 「立法資料」の概説

②コレクション構築

(1)資料選択

- (a)国会レファレンス課配置資料（資料室又は書庫）
参考図書、複数の課で利用する雑誌・新聞等

<資料室内配置>

以下の資料のうち、新しいもの・よく利用されるもの

- 逐次刊行物（新聞、雑誌、新聞縮刷版）
- 図書（参考図書、法令集、地図、統計、白書等）
- 非図書（CD-ROM等）
- 議事資料（官報、公報、会議録、質問主意書・
答弁書、法律案及び法律案関係資料等）

<書庫内配置>

- 資料室内に配置していた資料のうち、古くなったもの
- 大学紀要等

38

4-1 「立法資料」の概説

②コレクション構築

(1)資料選択（続き）

(b)調査各課配置資料

- 専門的な図書・雑誌・新聞、時事的な資料

(2)入手方法

- 納本、購入、寄贈
- 立法資料購入のための独立した予算費目

39

4-2 数字で見る「立法資料」

①立法資料・図書の受入冊数（平成31/令和元年度）

和図書約4,900冊

洋図書約550冊

②立法資料・逐次刊行物種類数

（継続もの図書を含む・リブタイトル数）（令和元年度11月現在）

和雑誌約2,440種

和新聞約100種

洋雑誌約300種

洋新聞約40種

③立法資料・所蔵総点数（令和元年度末現在）

約80万2千点

（図書・雑誌以外のもの（CD-ROM等）も含む）

40

4-3 利用方法（国会レファレンス課配置資料）

●利用方法

- 調査局職員が調査業務のために利用。
- 資料室・書庫の資料の貸出し・返却は、手書きのカードによって行う。
貸出し期間は、約1か月間。
- 資料室内の展示誌の貸出しは、原則禁止。
(展示誌＝よく利用される雑誌であって、
発行日当日朝から利用可としているもの)

41

4-4 「立法資料」の選書

①選書ツール（一例）

- 取次、出版社の新刊情報・刊行案内
(各課内で回覧)
- 書店のWebサイト（定期的に検索）
- 日外アソシエーツ株式会社が運営する
会員制無料サイト『レファレンスクラブ』
<http://www.reference-net.jp/>
- 『政府刊行物新聞』
(発行：全国官報販売協同組合)
- 新聞の書評欄

42

4-4 「立法資料」の選書

②選書業務

- 調査局各課に、選書等資料に関する担当者として「資料委員」を配置
- 調査各課配置資料は、調査各課の割当予算額内で購入可能。
なお、割当予算額には雑誌・継続図書の購入経費も含まれる。

43

4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

(1)新聞記事

日経テレコン21、聞蔵Ⅱビジュアル、
毎索、ヨミダス歴史館、
産経新聞データベース（産経電子版）、
中日新聞・東京新聞記事データベース、
ProQuest Central、Lexis Advance

(2)事典・人物情報

ジャパンナレッジLib

(3)雑誌記事索引

Web OYA-bunko

44

4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

(4)雑誌論文

日経BP記事検索サービス、
ProQuest Central、EBSCOhost、
ScienceDirect

(5)法令議会・官庁情報

D1-Law.com、
TKCローライブラリー、
Lexis Advance

(6)国際情報

OECD iLibrary